

1. 評価のための基礎情報

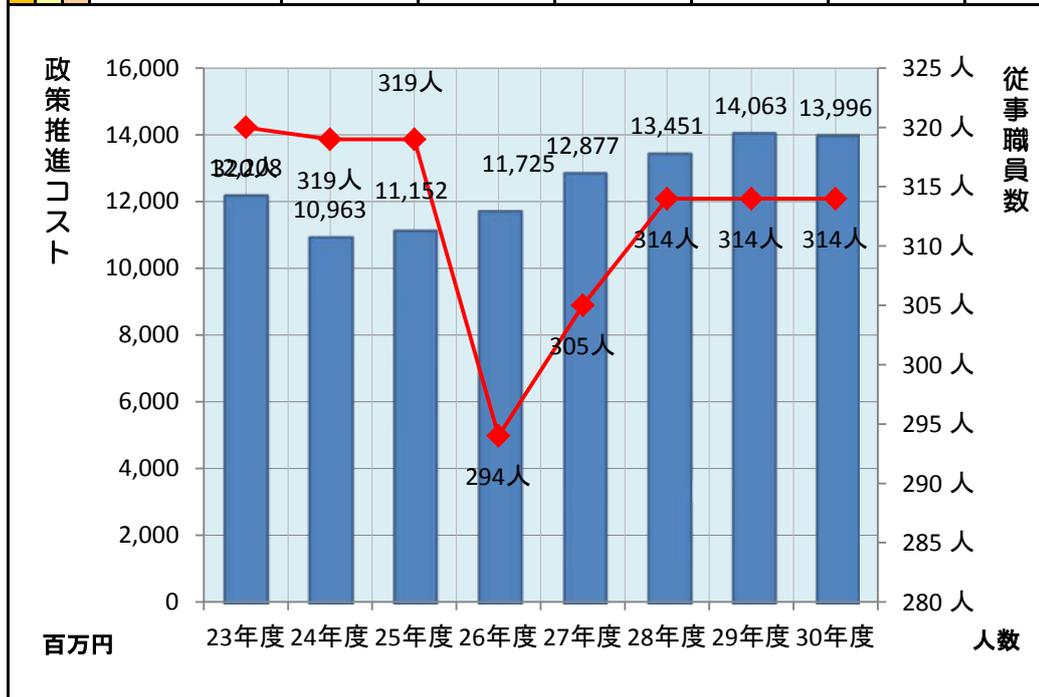
1-①. 政策目標と目指すべき将来像

政策目標	1 次世代の成長を喜び合えるまち	部局名	こども育成部
目指すべき将来像	○初めての子育てでも安心できるサポート体制ができている ○子育てを支え合える地域社会の仕組みができている ○子どもを産み育てやすい環境が整い、子どもの総数が増えている ○多様なニーズに合わせた保育サービスが提供されている ○妊娠期、出産期、乳幼児期の環境に応じて、子どもと保護者の健康が守られている		
政策目標を支える施策目標	1 安心して子どもを育てることを支援する		
	2 ニーズに合った多様な保育を行う		
	3 子どもの健康な成長を支援する		

1-②. 政策を推進するためのコスト

(単位：事業、職員コスト 千円/職員数 人)

一般会計決算額：A	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額
政策推進コスト：B (=C+D)	62,908,737	62,225,457	62,578,726	67,470,000	68,455,000	71,020,000	75,870,113	71,165,480
対前年度比(増減率)	-	-10.20%	1.72%	5.14%	9.83%	4.45%	4.55%	-0.47%
決算額に占める割合(B/A)	19.41%	17.62%	17.82%	17.38%	18.81%	18.94%	18.54%	19.67%
市民1人あたりのコスト(円)	51,871	46,473	47,171	49,417	54,058	56,166	58,722	58,444
事業実施コスト：C	10,796,551	9,873,634	10,062,256	10,611,250	11,712,533	12,272,110	12,884,254	12,817,722
財源内訳	特定国県支出金	5,863,510	5,504,396	5,308,289	5,418,902	6,438,522	6,397,372	6,224,098
	地方債						1,000	11,500
	その他	697,788	747,065	832,516	925,028	958,937	885,254	885,248
	一般財源	4,235,253	3,622,173	3,921,451	4,267,320	4,315,074	5,342,962	5,696,876
従事職員概算コスト：D	1,411,772	1,089,478	1,089,944	1,113,831	1,164,707	1,178,604	1,178,604	1,178,604
庁内全従事職員数	2173 人	2172 人	2165 人	2233 人	2370 人	2366 人	2366 人	2366 人
全従事職員に占める割合	14.73%	14.69%	14.73%	13.17%	12.87%	13.27%	13.27%	13.27%
従事職員数	320 人	319 人	319 人	294 人	305 人	314 人	314 人	314 人
常勤職員	131 人	133 人	133 人	135 人	143 人	149 人	149 人	149 人
再任用職員(常勤)	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	1 人	1 人	1 人
再任用職員(短時間)	9 人	10 人	6 人	6 人	4 人	4 人	4 人	4 人
臨時職員	135 人	128 人	132 人	135 人	138 人	141 人	141 人	141 人
非常勤嘱託員・非常勤嘱託職員	45 人	48 人	48 人	18 人	20 人	19 人	19 人	19 人



1-③. 政策指標の達成状況

政策指標名		政策指標の進捗状況								
「安心して子育てができる環境である」と思う市民の割合										
		21年度								
基準値	39.2%									
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
目標値	-	42.0%	-	44.0%	45.0%	-	47.0%	-	50.0%	
実績値	-	41.1%	-	37.3%	36.7%	-	-	-	-	
政策指標の達成状況等分析										
指標の達成状況 (27年度)		達成できなかった								
<p>▼安心して子育てができる環境づくりのために、こんにちは赤ちゃん訪問事業や子育て支援センター、ファミリーサポートセンター、家庭児童相談室などの活動をとおして子育てのサポート体制の充実に取り組んできたが、26年度と比べると0.6ポイント減少してしまった。▼調査結果から、若年層、ファミリー層などの10代～40代の若い層の満足度が低いため、若い層への支援・アプローチの必要性が高い状況である。▼27年度には小児医療費助成事業の対象年齢の拡大、香川駅前子育て支援センターの設置、待機児童解消のための保育園整備などを行ってきたが、年々医療費助成や保育園等への子育てに関するニーズも高まっている状況であるため、今後は部内での更なる連携を図り、施策を展開していく必要がある。</p>										

政策指標名		政策指標の進捗状況								
保育園の待機児童数										
		21年度								
基準値	143人									
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
目標値	-	-	-	-	0人	0人	0人	0人	0人	
実績値	175人	180人	174人	140人	115人	-	-	-	-	
政策指標の達成状況等分析										
指標の達成状況 (27年度)		達成できなかった								
<p>▼待機児童数について、27年度で0人とすることを目標に保育園の整備等に取り組んできたが、入園希望者が計画策定時のペースを上回る形で増加したため、27年度の待機児童数は115人と目標の達成はできていない。しかし、その数は3年連続で減少しており、これまでの取り組みの成果が出始めている。（なお、28年4月の待機児童は89人。）▼今後は、27年4月に施行された子ども・子育て支援新制度により新たに認可施設となった小規模保育事業なども活用し、8割以上を占める3歳未満の低年齢児の待機児童解消に重点的に取り組み、早期の待機児童解消を目指していく。</p>										

政策指標名		政策指標の進捗状況								
3	保育園の入園児童数									
	21年度									
	基準値	2085 人								
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
	目標値	2260 人	2420 人	2580 人	2740 人	2900 人	3060 人	3220 人	3380 人	3380 人
	実績値	2260 人	2399 人	2498 人	2728 人	3062 人	—	—	—	—
政策指標の達成状況等分析										
指標の達成状況 (27年度)		達成できた								
<p>▼共働き世帯の増加等に伴う保育需要の増加に対応するため、基準値である21年度以降、1083人の保育園定員増を行った結果、入園児童数も977人増加した。▼27年度入園児童数2900人という目標は達成したが、保育園整備による潜在的保育需要の喚起等の要因もあり、待機児童の解消には至っていない。▼継続して保育園整備を進め、28年度は入園児童数が3300人程度となる予定である。▼今後は、27年4月に施行された子ども・子育て支援新制度により新たに認可施設となった小規模保育事業なども効果的に活用して8割以上を占める3歳未満の低年齢児の待機児童解消に重点的に取り組むとともに、国が28年4月に打ち出した「待機児童解消に向けて緊急に対応する施策」のメニューである保育コンシェルジュ等の導入も検討し、より効果的に入園児童数の増加を目指していく。</p>										

政策指標名		政策指標の進捗状況								
4	合計特殊出生率									
	20年度									
	基準値	1.3 人								
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
	目標値	1.39 人	1.41 人	1.43 人	1.46 人	全国平均値	全国平均値	全国平均値	平均を上回る	
	実績値	1.30 人	1.29 人	1.41 人	1.27 人	集計中	—	—	—	
政策指標の達成状況等分析										
指標の達成状況 (27年度)		達成できなかった								
<p>▼平成23年度においては、基準値と同数値であったが、25年度の市の合計特殊出生率は1.41人となり神奈川県内平均合計特殊出生率1.28人を大幅に上回り、神奈川県下4位となった。しかし、26年度は県内平均の1.29を下回る結果となってしまった。27年度は、目標値である全国平均が1.46人と26年度より更に0.04人増加していることから、現在集計中ではあるが、達成は難しいと思われる。▼今後については、出産育児世代のニーズの把握に努め、よりきめ細やかな母子保健・子育て支援サービスの充実を推進することが重要である。</p>										

2. これまでの取り組みの評価

<p>①政策推進コスト、指標の達成状況を踏まえた分析</p>	<p>【事業コスト、人件費、指標の達成状況等を踏まえたこれまでの取り組み状況について分析します】</p> <p>▼核家族化の進行や地域コミュニティの希薄化、子育て世代の働き方などが変化する中で、様々な家庭の負担を軽減し、安心して子育てができるよう、ファミリーサポートセンター事業の会員の確保や子育て支援センターの整備を行い、サポート体制を整備してきた。平成27年度には香川駅前子育て支援センターを新設したほか、ファミリーサポートセンターの活動件数は約220件の増加となり、支援体制を拡充することができた。▼保育園の待機児童解消については、保育園の新設等に取り組んだ結果、入園児童数は目標値を上回る実績となっている。一方で、待機児童数については、順調に減少して成果が出ているものの、共働き世帯の増加や潜在的な保育需要の喚起などに伴う入園希望者の増加もあって待機児童ゼロという目標値は達成できていない。▼待機児童解消を進める政策推進コストについては、保育園の整備に伴ってコストも増加しているのが現状である。保育園の整備（新設の民間保育園への補助）には、1箇所あたり約200,000千円（うち市負担額約13,000千円）、小規模保育事業でも1箇所あたり約16,500千円（うち市負担額約1,800千円）が必要となる。また、経常経費としての運営費については、公立保育園を含む全ての保育園で6,017,869千円（28年度予算ベース）となっており、市の一般会計の約8.5%を占めている。さらに、今後整備を予定している小規模保育事業4施設により、さらに毎年154,000千円が増加することとなる。このため、就学前児童数の推移及び将来にわたっての財政負担等を考慮しつつ、ハード整備に偏らない施策展開を検討していく必要がある。▼母子保健事業に係る事業コストの多くは、乳幼児の予防接種や健康診査、妊婦に対する健康診査などの委託料が占めている。多くの事業運営は、臨時・非常勤職員の活用を図り、効率的な事業運営に取り組んだ。また、出産後については、常勤保健師や非常勤嘱託員、非常勤嘱託職員、主任児童委員等による出産されたご家庭の全戸訪問や、各種教室などの、育児不安の軽減を図るための事業を実施したが、目標値は達成できていない。▼家庭児童相談室では複雑・多様化している児童虐待相談や児童虐待の未然防止、予防対策を目的とした、ほしつ☆すだれん（ほめる・しかる・つたえる子育て練習講座）の実施に当たり、専門相談員を中心に関係機関と連携を図り、効率的かつ効果的に事業運営に取り組んでいる。▼こどもセンターの相談件数が増加する中で、事務内容の見直しや事業実施方法の検討や工夫によって平成27年度の時間外勤務時間は大幅な削減ができた。</p>
<p>②個別審議会等からの評価・意見等</p>	<p>【個別審議会等からの意見を記入します】</p> <p>【個別審議会等】</p> <p>▼待機児童は早急に解消すべきとの意見がある。（子ども・子育て会議）▼待機児童の解消も重要であるが、家庭で子育てしている保護者や幼稚園通園者に対しての支援も必要との意見がある。（子ども・子育て会議）</p> <p>【市議会】</p> <p>▼平成28年度茅ヶ崎市一般会計予算に対する附帯決議として、29年度から通院に係る医療費の助成対象を小学6年生までに拡大するようにとの要望があった。（市議会）</p>
<p>③今後の取り組みを進めるうえでの課題</p>	<p>【これまでの取り組み、審議会等の評価等を踏まえ、何が課題となっているか記入します】</p> <p>▼家族構成の変化や働き方の形態の変化により、子育て世代のニーズは多様に変化しているため、適切な支援体制づくりが必要である。また、児童手当・児童扶養手当等の経済的負担軽減も継続して行っていく必要がある。▼保育施設の増加に伴い、コストも大幅に増加していることが大きな課題である。待機児童は3歳未満が8割以上を占めている状況となっており、効果的に解消を進めるため、3歳未満の児童に焦点を当てた対策を進める必要がある。また、3歳以上の待機児童解消については、既存施設の活用を検討する必要がある。▼将来的な就学前児童数の減少も勘案し、既存保育施設の経営にも配慮しつつ、計画的に整備を進めていく必要がある。▼近隣市も含めて保育施設が増加していることにより、保育士の不足が大きな課題となっている。保育士や保育の質の確保について、神奈川県等と連携しながら進めていく必要がある。▼母子保健事業においては、広範囲に臨時職員を活用して実施しているが、保健師等の専門職の臨時職員の雇用が困難な状況であるため、安定的な人材確保が課題である。▼児童虐待件数は増加しており、複雑・多様化している。家庭児童相談事業を充実させ、子育て家庭の育児不安などの解消をめざし、児童虐待の起きた家庭の支援が必要である。児童虐待の予防として、悩みを持つ保護者に対し、しつけの技術を身につけることで親子関係の改善をめざす子育て練習講座のさらなる普及により、親子の負担軽減と児童虐待を予防していくことが必要である。▼発達障害や発達障害を疑われるこどもに関する相談が増加している状況の中で、各認可保育園の保育士や幼稚園の教諭を支援する事業として巡回相談事業があるが、保育士や教諭が各現場でこどもの見立てと対応ができるように支援していくことが必要である。</p>
<p>④課題を踏まえた第4次実施計画での取り組みの考え方</p>	<p>【課題を踏まえ、第4次実施計画でどのような事に取り組むか記入します】</p> <p>▼子育て支援センターを拠点とした利用者支援事業の更なる展開、ファミリーサポートセンターでの病児・病後児保育の導入など、社会全体で子育てサポートする体制づくりを進めていく。▼経済的支援としての適正な手当の支給、医療費の助成を行うほか、小児医療費助成事業については県内の状況を見定め一部負担金の導入・対象年齢の拡大の検討を行う。▼待機児童解消については、3歳未満の児童を対象とする小規模保育事業等の新設を重点的に進める。また、保育コンシェルジュによる入園支援など、ハード整備ではない取り組みの充実を図るとともに、3歳以上については幼稚園を含む既存施設を効果的に活用するための事業展開等も検討しながら待機児童解消対策を進めていく。▼29年度の保健所移行による実施会場の変更に伴い、人員配置（人件費）、事業の運営方法等を見直しを行うと同時に、妊娠期から育児期までの切れ目のない支援を実施していくため、母子保健コーディネーター事業の充実や、地域資源の活用も視野に入れた、効率的な母子保健事業運営を実施していく。▼児童福祉法等の改正に伴い、家庭児童相談室の体制の整備を行う。▼28年度より、公立保育園、幼稚園の保育士、教諭を対象に外部講師等による研修や養成講座を実施し、療育への理解を深めるとともに各現場でより良い対応ができるよう支援を継続する。</p>

3. 政策目標を支える施策目標の状況

(単位：事業、職員) 千円/職員数 人)

施策目標	1 安心して子どもを育てることを支援する							
担当課名	子育て支援課	職員数	常勤	16人	その他	11人		
施策のねらい								
1 乳幼児に関する施策の充実								
子どもの成長にとって乳幼児期の保護者の関わり方が重要であることを啓発するとともに、保護者のために乳幼児期の子育てについての情報や学習機会をさまざまな媒体を活用して積極的に提供するなど、乳幼児に関する施策を充実します。								
2 社会全体で子育てを支援する仕組みの構築								
子育てを教えてくれる人や支えてくれる人が身近におらず、孤立して不安になっている保護者と子の双方を支えるため、地域社会全体が子育てにかかわる力や助け合う力を回復して、地域の中で、子どもを安心して預けあうなど、社会全体で子育てを支援できる仕組みの拡充を図ります。								
3 子育て支援の充実								
妊娠期、出産期には、出産までの不安や経済的な負担を軽減するなど、子どもを産みやすい環境を整備します。乳幼児期、学齢期にはそれぞれの時期や保護者の生活形態に応じて、子育てが初めての人をはじめ、子育て中の保護者が安心して子育てができるよう支援・助成します。								
4 医療費助成制度の維持								
医療費助成制度（小児医療費助成・ひとり親家庭等医療費助成）を安定的に継続運営することで、対象者の健康や福祉の増進と経済的負担の軽減を図ります。								

一般会計	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額
施策推進コスト	6,457,193	5,875,978	5,867,884	6,074,754	6,098,306	6,196,941	6,311,953	6,352,306
対前年度比（増減率）	-	-9.00%	-0.14%	3.53%	0.39%	1.62%	1.86%	0.64%
部局内での割合	54.31%	53.60%	52.62%	51.80%	47.21%	46.07%	44.88%	45.39%
事業実施コスト	6,345,465	5,768,763	5,757,740	5,963,716	5,975,721	6,081,757	6,196,769	6,237,122
従事職員概算コスト	111,728	107,215	110,144	111,038	122,585	115,184	115,184	115,184
常勤								
常勤職員	15人	15人	15人	15人	16人	16人	16人	16人
再任用職員	0人							
その他								
再任用職員（短時間勤務）	0人							
臨時職員	2人	1人	2人	3人	2人	3人	3人	3人
非常勤嘱託員・非常勤嘱託職員	9人	9人	9人	8人	8人	8人	8人	8人

施策目標の達成状況を測る指標									
指標名									
ファミリーサポートセンターの活動件数							基準値（21年度）		7,500件
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	7,000件	7,250件	9,000件	9,100件	9,200件	8,900件	9,000件	9,100件	9,200件
実績値	8,891件	8,377件	8,598件	8,887件	9,105件	-	-	-	-

施策指標の達成状況を踏まえた施策のねらいの現状

▼ファミリーサポートセンターの活動状況は、社会経済状況の変化により件数に増減がでるものの、子育て家庭のニーズは概ね増加している。平成27年度の活動件数は9,000件を超え、地域ぐるみでの子育て支援に成果が出ている。▼子育て家庭に対する経済的支援として、小児医療費助成の年齢拡大に取り組んだほか、香川駅前子育て支援センターを設置するなど、安心して子どもを育てることができる環境整備に関する施策を展開した。▼部内における決算額の割合は約50%と高い割合で推移しているが、児童手当の支給や医療費の助成に対する支出が9割を超えている。▼人員体制については、部局内約1割の職員が従事しているほか、現況届の繁忙期にあわせて臨時職員を雇用するなど、業務量に合わせた柔軟な体制をとることができている。▼より適正な事業費、人員体制で施策展開を進めるため、既存事業のさらなる見直しを行い、充実した子育て支援施策に取り組む。▼今後は保健所政令市への移行を見据え、施策展開を図る必要性がある。

施策目標		2 ニーズに合った多様な保育を行う							
担当課名	保育課	職員数	常勤	111人	その他	106人			
施策のねらい									
1 待機児童対策の推進									
認可保育園の施設整備と認可外保育施設の認可化移行促進による定員増や、小規模保育事業などの整備を行い、入園待機児童の解消を図ります。									
2 小学生の放課後支援の充実									
保護者の多様な就労形態やニーズに対応可能な児童クラブの環境を整え、保護者が労働などで昼間家庭にいない小学生の放課後の健全育成を図ります。									
3 保育サービスの質の向上									
保護者の多様な就労形態や生活形態に対応するため、子ども・子育て支援新制度に基づき、多様な保育メニューを提供するとともに、保育サービスの質を高め、保護者が安心して子どもを預けられ、子どもが快適に過ごせる保育環境を整えます。									
一般会計	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額	31年度 計画額
施策推進コスト	4,350,536	4,119,498	4,471,970	4,771,518	5,950,722	6,364,280	6,931,382	6,889,282	
対前年度比(増減率)	-	-5.31%	8.56%	6.70%	24.71%	6.95%	8.91%	-0.61%	
部局内での割合	36.59%	37.58%	40.10%	40.68%	46.07%	47.31%	49.29%	49.22%	
事業実施コスト	3,536,950	3,298,226	3,641,732	3,942,058	5,095,506	5,477,494	6,044,596	6,002,496	
従事職員概算コスト	813,586	821,272	830,238	829,460	855,216	886,786	886,786	886,786	
常勤									
常勤職員	95人	97人	99人	98人	105人	111人	111人	111人	
再任用職員	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
その他									
再任用職員(短時間勤務)	6人	6人	4人	4人	3人	5人	5人	5人	
臨時職員	99人	94人	95人	97人	99人	101人	101人	101人	
非常勤嘱託員・非常勤嘱託職員	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	

施策目標の達成状況を測る指標

指標名										
保育園の待機児童数								基準値(21年度)		143人
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
目標値					0人	0人	0人	0人	0人	
実績値	175人	180人	174人	140人	115人	-	-	-	-	
指標名										
保育園の入園児童数								基準値(21年度)		2085人
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
目標値	2260人	2420人	2580人	2740人	2900人	3060人	3220人	3380人	3380人	
実績値	2260人	2399人	2498人	2728人	3062人	-	-	-	-	
指標名										
特別保育実施施設数								基準値(21年度)		20施設
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
目標値					27施設	39施設	39施設	39施設	39施設	
実績値	22施設	24施設	26施設	29施設	35施設	-	-	-	-	

施策指標の達成状況を踏まえた施策のねらいの現状

▼施策のねらい1「待機児童対策の推進」については、保育園の新設など定員増に取り組み、指標「保育園の入園児童数」の平成27年度に2,900人という目標は達成できた。一方で、指標「待機児童数」については、平成27年度待機児童0人という目標に対して、待機児童数は順調に減少しているものの、0人という目標は達成できていない。今後は、27年4月に施行された子ども・子育て支援新制度により新たに認可施設となった小規模保育事業なども活用し、8割以上を占める3歳未満の低年齢児の待機児童解消に重点的に取り組み、早期の待機児童解消を目指していく。▼施策のねらい3「保育サービスの質の向上」については、指標「特別保育実施施設数」にあるように、時間外保育・一時預かり・病後児保育など多様な保育サービスの実施に取り組み、目標を上回って成果が出ている。また、通常の保育においても、市単独の運営費補助を行ってより充実した保育が行えるよう配慮している。今後も量の拡大のみでなく、質の向上も併せて実施していく。▼施策のねらい2「小学生の放課後支援の充実」については、従来からの指定管理による公設児童クラブによる放課後支援対策に加えて、需要の多い長期休暇に限定して開設する「サマースクール」や、民設民営児童クラブの運営支援など、多様な運営形態による事業を実施し、事業の充実を図っている。子ども・子育て支援新制度の施行により、対象が小学校3年生までから6年生までに拡大され、需要が高まっていくことが今後の課題である。▼施策の推進コストについては増加傾向にあるが、待機児童解消のために保育園等が増加していることに伴うものであり、増加もやむを得ない部分がある。効率的に事業が推進できるよう、適正な事務の執行に努めていく。

施策目標		3 子どもの健康な成長を支援する						
担当課名	こども育成相談課	職員数	常勤	22人	その他	78人		
施策のねらい								
1 母子保健対策の充実								
母子保健対策を充実し、子どもも親も健康な生活を送り、子どもを産み育てやすい環境づくりを進めるとともに、訪問指導の充実を図り、支援を必要とする家庭を支援します。								
2 子育てサービスの充実								
親となる人に基本的な子育ての仕方を身につけてもらえるよう、訪問指導や相談事業などの子育てサービスを充実します。								
3 家庭児童相談事業の充実								
家庭児童相談事業を充実し、子育て家庭の育児不安などの解消を目指します。また、関係機関と連携して、児童虐待相談の充実と虐待の未然防止対策を強化するとともに、児童虐待の起きた家庭を支援します。								
4 療育相談事業の充実								
巡回相談などを通じて幼稚園、保育園、学校などの機関と連携を深め、療育相談を充実します。								
一般会計	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額
施策推進コスト	1,081,643	967,636	812,346	882,110	867,236	889,839	819,523	754,738
対前年度比(増減率)	-	-10.54%	-16.05%	8.59%	-1.69%	2.61%	-7.90%	-7.91%
部局内での割合	9.10%	8.83%	7.28%	7.52%	6.71%	6.62%	5.83%	5.39%
事業実施コスト	914,136	806,645	662,784	705,476	680,330	713,205	642,889	578,104
従事職員概算コスト	167,507	160,991	149,562	176,634	186,906	176,634	176,634	176,634
常勤								
常勤職員	21人	21人	19人	22人	22人	21人	21人	21人
再任用職員	0人	0人	0人	0人	0人	1人	1人	1人
その他								
再任用職員(短時間勤務)	2人	2人	2人	2人	1人	0人	0人	0人
臨時職員	42人	38人	34人	35人	37人	37人	37人	37人
非常勤嘱託員・非常勤嘱託職員	29人	36人	40人	10人	12人	11人	11人	11人

施策目標の達成状況を測る指標

指標名									
家庭児童相談室の相談解決率							基準値(21年度)		57.1%
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	57.0%	58.0%	59.0%	60.0%	61.0%	69.6%	70.1%	70.6%	71.6%
実績値	57.0%	68.3%	68.1%	67.0%	70.3%	-	-	-	-

施策指標の達成状況を踏まえた施策のねらいの現状

▼子育てに対する不安や悩みを抱える家庭、児童虐待の深刻化から支援を必要とする家庭に対し、専門相談員を中心に関係機関と連携して、児童虐待相談の充実と虐待の未然防止対策を強化するとともに、児童虐待の起きた家庭を支援し、育児不安等の解消に取り組んでいる。▼部内での決算額の割合は7%に満たず、他の2課に比べ低くなっているが、多くの非常勤職員や臨時職員を配置し、より効率的な事業実施に向けた改善を実施するなど、充実した子育て支援事業の展開に取り組んでいる。▼家庭児童相談と療育相談については、育児に対する不安や悩みの解消を目指すとともに、母子保健関連事業と連携を深め、児童虐待を予防するための取り組みと発達障害等のこどもへの相談、支援を推進していく。▼幼児の健康診査や訪問事業、教室等の母子保健事業を実施するなかで、子育てのアドバイスや子育ての不安等の相談に応じるなど、育児支援を図っている。